

声 明

東京オリンピック・パラリンピックの開催中止を求める

2021年6月23日
新潟県保険医会
2021年度第1回全理事会

政府は6月20日、10都道府県で出されていた3度目の新型コロナウイルス緊急事態宣言について、沖縄を除く9都道府県で解除し、東京、大阪など7都道府県で「まん延防止等重点措置」に切り替えた。1ヵ月後に迫った東京オリンピック・パラリンピック開催ありきの解除であることは明白である。

感染者累計約1億8千万人、死者380万人超という新型コロナウイルスのパンデミックの渦中において、世界最大のスポーツイベントであるオリンピック・パラリンピックを開催することについて、菅首相は「安心・安全な大会にする」と繰り返し、G7サミット参加の各国首脳も「新型コロナウイルス克服に向けた世界の団結の象徴」と、科学的根拠を欠いたスローガンにしがみついている。

東京五輪では海外の一般観客は受け入れないが、選手、役員、メディアなどだけでも数万人規模の入国者が想定され、東京オリンピック組織委員会は来訪者が1日最大約34万人になるとの試算を公表している。国内観客数は「収容定員の50%以内1万人上限」としたものの、大会関係者や児童・生徒の「学校連携チケット」観戦者は別枠とされた。

五輪の開催で人流が10%増えると、インド変異株（デルタ株）の影響を小さく見積もっても7月末には都内の新規感染者が1,000人に達し、デルタ株の影響を大きく見積もれば2,000人に達する、とした厚生労働省の専門家組織の警告も、五輪を開催するなら「無観客が望ましい」とした政府のコロナ対策分科会専門家有志の提言も、ことごとく黙殺しての開催強行である。感染者数が下げ止まり、変異株による感染再拡大も懸念される中で、全国各地から五輪会場に多くの人が移動すれば、再び全国に感染が広がることは自明の理といえよう。

感染収束に不可欠な検査体制の拡充や医療体制の強化、中小事業者への補償は不十分なまま、国民に自粛や我慢を強いる対策に終始する一方で、科学的根拠に基づいたリスクも検討せずに東京五輪の開催に突き進む政府の姿勢に、多くの国民は「なぜ、オリンピックだけ特別なのか」と疑問を感じ、マスコミ各社の調査でも、五輪を契機とした感染拡大に不安を抱く世論は根強い。43万筆（6月22日）を突破した東京五輪の中止要求オンライン署名（Change.org）には130カ国以上から賛同が集まり、諸外国の識者、マスコミからも開催を懸念する声が上がっている。各地で設置が予定されていたパブリックビューイングの中止も相次ぎ、もはや東京五輪は民意とかけ離れた祭典となっている。

五輪開催には1万人の医療従事者、対応する病院30カ所が必要とされている。ワクチン接種も遅れており、接種体制の確保が課題となる中で、五輪開催に医療従事者を大量に動員すれば地域医療が脅かされる、という批判に対しオリンピック組織委員会は、スポーツドクターや資格はあるが勤務していない「潜在看護師」を起用することにより「地域医療への負担を軽減する」と表明した。

しかし今回は、選手や観客へのPCR検査、陽性時の収容、重症者への対応など、従来のオリンピック・パラリンピックにはなかった業務負担が加わる。猛暑が予想される東京でマスクを着用すれば、発熱症状を伴う熱中症の受診者も増え、新型コロナとの判別も必要となる。コロナ患者の診療に従事した経験を持つ医師や看護師の関与がなければ、参加する選手、大会関係者や善意のボランティアの命も守れない。

また、医療制度や検査体制が脆弱で、かつワクチンもいきわたらない発展途上国の選手や大会関係者が日本で感染し、帰国後に感染を広げてしまえば、五輪開催を契機とした「東京五輪型ウイルス」がパンデミックを加速することになる。

このままでは国民の命と健康だけではなく、参加する各国の選手や大会関係者をも新型コロナウイルスから守れる保障はない。新型コロナ対策と五輪開催は両立し得ない。日本政府の責任で五輪中止を一刻も早く決断し、国際オリンピック委員会（IOC）に要請すべきである。